

特別勘定の月次運用レポート

2019 年 9 月度

<目次>

1. 特別勘定の種類	1 ページ
2. 運用環境の主な状況	2 ページ
3. 特別勘定の運用実績・状況	3-4 ページ
4. [参考情報]投資信託の運用実績・状況	5-7 ページ
5. 当保険商品のリスク・諸費用	8-9 ページ

<お知らせ>

2019年10月1日から、消費税率が8%から10%に引き上げられることから、運用関係の費用を変更させていただきます。
詳細はアクサ生命の公式ホームページの「重要なお知らせ」をご覧ください。

[引受保険会社]



アクサ生命保険株式会社

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-936-133

平日 9:00～18:00 / 土 9:00～17:00

(日・祝日、12月30日～1月4日を除く)

<https://www.axa.co.jp/>

- 当資料は、特別勘定の運用実績等をご契約者さまへお知らせするための資料であり、生命保険契約の募集および投資信託の勧誘を目的としたものではありません。また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご了承ください。
- アクサ生命は、「運用環境の主な状況」などを信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。また、「運用実績・状況」に係る内容はいかなるものも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



本商品は、アクサ生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険商品です。預金ではありません。そのため、預金とは異なり元本保証はありません。本商品のリスクや費用については本資料巻末に記載していますので、必ずご確認ください。また、本商品の詳細については、「契約締結前交付書面(契約概要／注意喚起情報)(*)」「ご契約のしおり・約款」「特別勘定のしおり」をご覧ください。

* 金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

特別勘定の種類

特別勘定名	運用方針		
ライフ プロデュース30	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。		
ライフ プロデュース50	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。		
ライフ プロデュース70	主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。		
特別勘定名	主な運用対象の投資信託	投資信託の委託会社	投資信託の運用方針
ライフプロデュース 日本株式	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ ジャパン・スタイル・ブレンド・ ファンドー1	アライアンス・ バーンスタイン 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。
ライフプロデュース 世界株式	アクサ IM・グローバル (日本含む)株式ファンド (適格機関投資家私募)	アクサ・ インベストメント・ マネージャーズ 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
ライフプロデュース 世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ グローバル・ボンド・ファンドー1	アライアンス・ バーンスタイン 株式会社	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

*1 「リバランス」とは、当初決定した基本資産配分に向けて調整することをいいます。

※特別勘定の種類、運用方針および委託会社等の運用協力会社は、将来変更されることがあります。

※特別勘定には、各種支払等に備え、一定の現金、預金等を保有することがあります。

■ 日本株式市場

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前月末比+5.02%の1,587.80ポイントで終わりました。月前半は、米中通商協議の10月再開が合意されたこと、米国の対中制裁関税第1~3弾の引き上げが先送りされたことなどを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことや、円安米ドル高などを背景に上昇しました。月後半は、ほぼ横ばいで推移しました。

日本の小型株式市場も上昇しました。

■ 外国株式市場

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前月末比+1.95%の26,916.83ドルで終わりました。月前半は、米中両国が月初に制裁関税を発動したことを受けて下落して始まりましたが、米中通商協議の10月再開が合意されたことなどから米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを背景に上昇しました。月後半は、米中貿易摩擦の緩和への期待が後退したことやトランプ大統領の弾劾調査を巡る不透明感などを受けて上昇幅を縮めました。

欧州株式市場は、前月末比、独DAX指数+4.09%、仏CAC40指数+3.60%となりました。月前半は、米国株式市場と同様に下落して始まりましたが、米中通商協議の10月再開が合意されたことなどを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことや、ECB(欧州中央銀行)による金融緩和への期待感などを要因に上昇しました。月後半は、ユーロ圏の総合PMI(購買担当者景気指数)などの景気指標が低水準だったことや、ユーロ安で推移したことなど、まちまちな材料によりレンジ圏での推移となりました。前月末比では欧州株式市場は上昇しました。

新興国株式市場は上昇しました。先進国リート市場も上昇しました。

■ 日本債券市場

10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には-0.215%となりました(前月末-0.280%)。月前半は、米中通商協議の10月再開が合意されたことなどから米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを受けて金利は上昇しました。月後半は、日銀の追加緩和観測が高まったことなどから金利は低下(価格は上昇)しましたが、月末にかけては、日銀が国債の買い入れオペで購入額を減額したことなどから金利は上昇しました。

■ 外国債券市場

米国債券市場では10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、月末には1.665%となりました(前月末1.496%)。月前半は、米中通商協議の10月再開が合意されたことなどを受けて米中貿易摩擦激化への懸念が和らいだことなどを要因に金利は上昇しました。月後半は、FRB(連邦準備制度理事会)が利下げを決定したことや、トランプ米大統領が米中貿易摩擦の長期化を示唆する発言をしたこと、同大統領の弾劾調査を巡る不透明感などを背景に金利は低下(価格は上昇)しました。前月末比では米国債券市場は金利が上昇しました。

米国ハイ・イールド債券市場は、月中旬に原油価格が上昇したことなどを背景に価格が上昇しました。

欧州債券市場では独10年国債の金利は上昇し、月末には-0.571%となりました(前月末-0.700%)。月前半は、イタリアや英国の政局不透明感が後退したことや、米中貿易摩擦激化への懸念が後退したことなどを背景に金利は上昇しました。月後半は、ECBが金融緩和策の再開を決定したことやユーロ圏の総合PMIなどの景気指標が低水準となったことなどを要因に金利は低下しました。前月末比では欧州債券市場は金利が上昇しました。

■ 外国為替市場

米ドル/円相場は円安米ドル高となり、月末は前月末比+1.46円の107.92円となりました。月前半は、米中通商協議の10月再開が合意されたことや米国の対中制裁関税第1~3弾の引き上げが先送りされたことなどを受けて米中貿易摩擦の激化への懸念が和らいだことなどを背景に円安米ドル高となりました。月後半は、米中貿易摩擦の緩和への期待が後退したことなどを受けて円高米ドル安傾向での推移となりましたが、月を通しては円安米ドル高で推移しました。

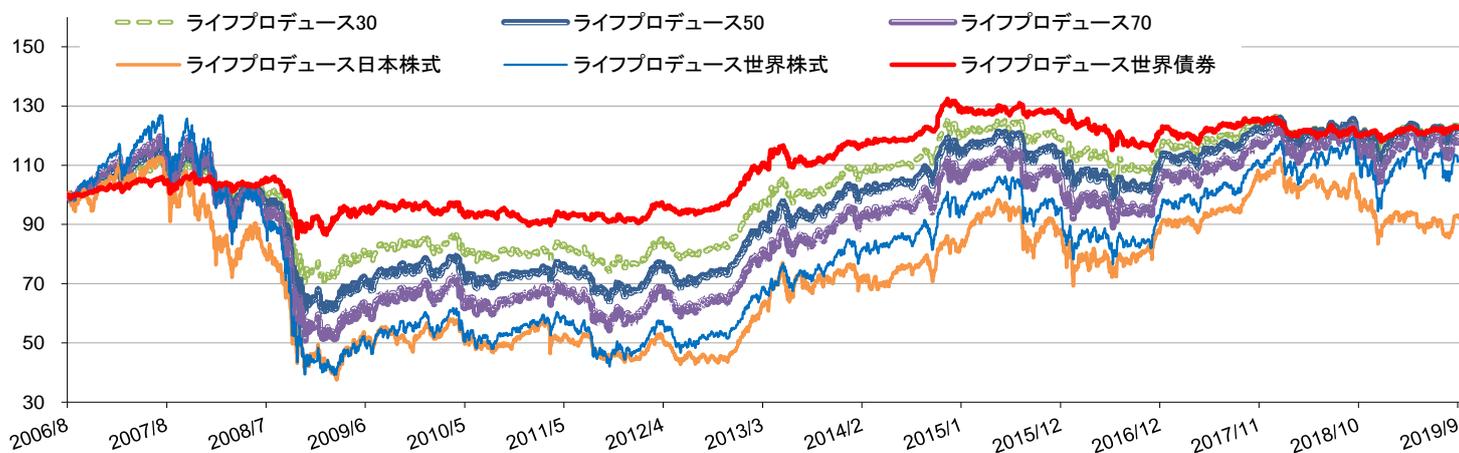
ユーロ/円相場は円安ユーロ高となり、月末は前月末比+0.39円の118.02円となりました。月前半は、ECBによる金融緩和への期待感などから円高ユーロ安で始まりましたが、ドイツ政府による景気対策を巡る報道が好感されたことや、イタリアや英国の政局不透明感が後退したことなどを背景に、円安ユーロ高となりました。月後半は、ユーロ圏の総合PMIなどの景気指標が低水準となったことなどを受けて円高ユーロ安となりました。前月末比では円安ユーロ高となりました。

特別勘定の運用実績・状況

(2019年9月末現在)

■ 特別勘定のユニット・プライスの推移

※特別勘定のユニット・プライスは特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。



特別勘定名	ユニット・プライス 2019年9月末	騰落率(%)					
		1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ライフプロデュース30	122.86	1.11	0.69	0.63	△ 1.85	13.61	22.86
ライフプロデュース50	121.80	1.77	0.58	0.65	△ 3.00	19.56	21.81
ライフプロデュース70	118.03	2.44	0.47	0.65	△ 4.30	25.38	18.04
ライフプロデュース日本株式	92.08	5.45	2.03	△ 0.23	△ 13.61	16.00	△ 7.92
ライフプロデュース世界株式	111.62	3.49	0.29	0.62	△ 6.38	34.54	11.62
ライフプロデュース世界債券	122.84	0.09	0.85	0.64	0.27	5.33	22.84

※ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、2006年8月30日の値を「100」として指数化したものです。

※騰落率は、当月末における、上記各期間のユニット・プライスの変動率を表しています。

※各特別勘定のユニット・プライスは、アクサ生命ホームページにて各営業日にご確認いただけます。

■ 特別勘定資産の内訳 千円単位

	ライフプロデュース30		ライフプロデュース50		ライフプロデュース70	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	111,346	4.5	901,851	4.4	479,938	4.4
その他有価証券	2,353,287	95.5	19,504,904	95.6	10,530,698	95.6
合計	2,464,634	100.0	20,406,755	100.0	11,010,636	100.0

	ライフプロデュース日本株式		ライフプロデュース世界株式		ライフプロデュース世界債券	
	金額	%	金額	%	金額	%
現預金・その他	138,120	4.4	528,998	4.5	193,135	4.5
その他有価証券	2,978,057	95.6	11,186,745	95.5	4,073,804	95.5
合計	3,116,177	100.0	11,715,743	100.0	4,266,940	100.0

※各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しています。

※上記の内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

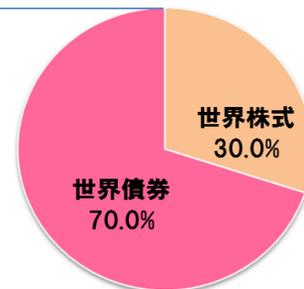
ライフプロデュース30

■ 特別勘定の運用方針

主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

基本資産配分は、株式30%、債券70%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。

基本
資産
配分



■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		4.5	—
世界株式	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉	28.9	P.6
世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1	66.6	P.7

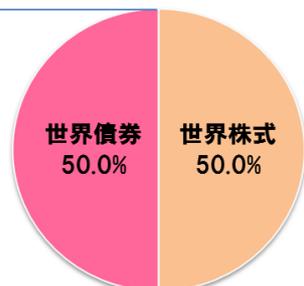
ライフプロデュース50

■ 特別勘定の運用方針

主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

基本資産配分は、株式50%、債券50%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。

基本
資産
配分



■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		4.4	—
世界株式	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉	47.9	P.6
世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1	47.7	P.7

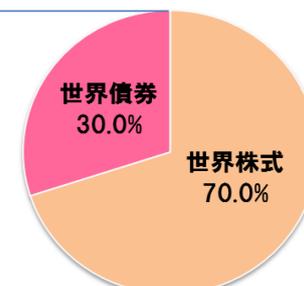
ライフプロデュース70

■ 特別勘定の運用方針

主として日本を含む世界各国の株式および債券を主要投資対象とする投資信託に投資することにより、中長期的に安定した投資成果を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。

基本資産配分は、株式70%、債券30%とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。

基本
資産
配分



■ 特別勘定資産の内訳

銘柄		%	参照頁
現預金・その他		4.4	—
世界株式	アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉	66.7	P.6
世界債券	適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1	29.0	P.7

ライフプロデュース日本株式

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年9月末現在)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・スタイル・ブレンド・ファンド-1

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、投資スタイルの分散を図り、主として日本の株式を投資対象に信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。バリュー株(割安株)及びグロース株(成長株)への投資配分は、50%程度ずつを基本とし、一定の規律に従いリバランス*1を行います。

■ 純資産総額

29 億円

■ 設定日

2006年6月5日

■ ベンチマーク

TOPIX(東証株価指数 配当込)

■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

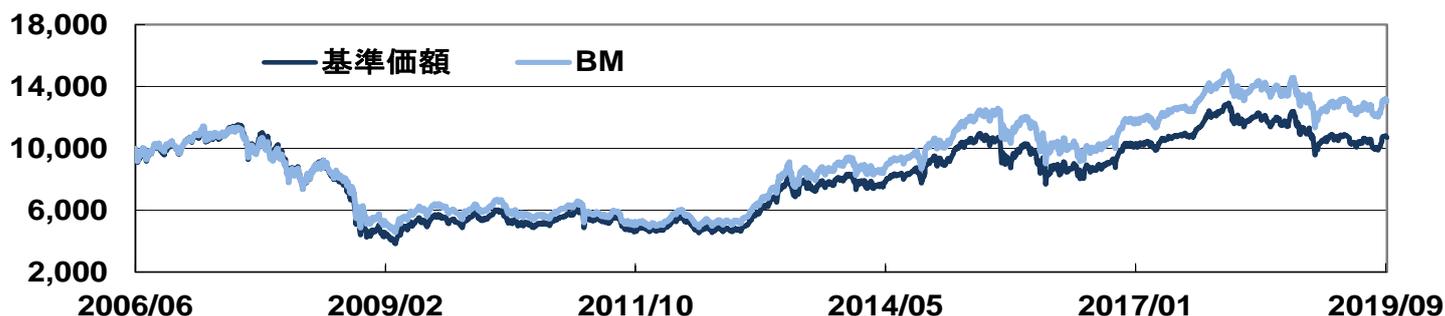
%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	5.80	2.39	0.23	△13.40	20.38	6.87
BM	6.04	3.39	0.96	△10.37	28.43	30.39
差異	△0.24	△1.01	△0.73	△3.03	△8.05	△23.52

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。

※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 94

	銘柄	業種	%
1	日本電信電話	情報・通信業	4.29
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.86
3	日本たばこ産業	食料品	2.59
4	任天堂	その他製品	2.48
5	富士通	電気機器	2.39
6	キーエンス	電気機器	2.34
7	JXTGホールディングス	石油・石炭製品	2.22
8	リクルートホールディングス	サービス業	2.13
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.07
10	セコム	サービス業	2.04

■ 株式組入上位5業種 (%)

1	電気機器	15.91
2	情報・通信業	10.97
3	化学	6.41
4	銀行業	6.33
5	輸送用機器	6.13

■ 市場別構成比率 (%)

東京証券取引所第一部	95.45
その他の市場	1.70
現金等	2.85

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5業種」「市場別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
 ※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
 後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフプロデュース世界株式

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年9月末現在)

アクサ IM・グローバル(日本含む)株式ファンド〈適格機関投資家私募〉

アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の証券取引所上場株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

■ 純資産総額

290 億円

■ 設定日

2015年9月30日

■ ベンチマーク

MSCIワールド・インデックス

(配当込み・グロス・日本円換算)

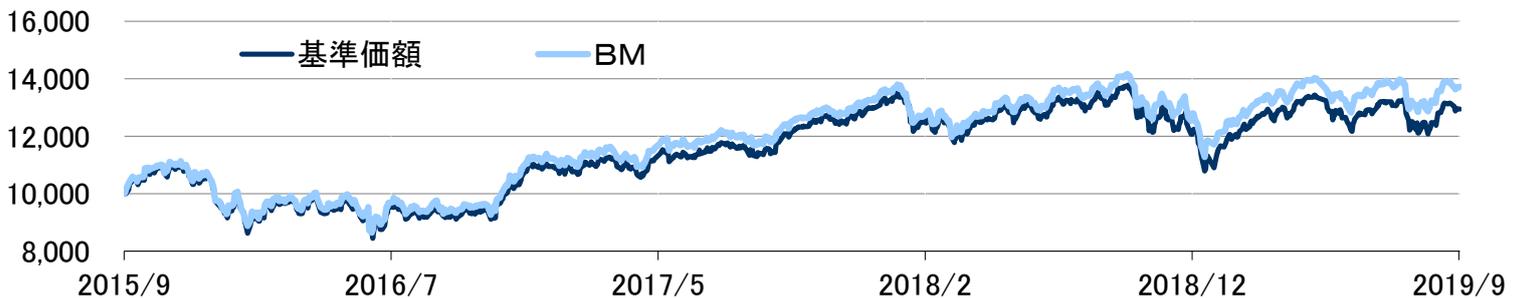
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	3.73	0.53	1.07	△5.80	40.54	29.38
BM	3.58	0.78	1.98	△2.68	45.26	37.17
差異	0.15	△0.25	△0.91	△3.13	△4.73	△7.79

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCIワールド・インデックスに関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日の前日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 株式組入上位10銘柄

銘柄数: 695

	銘柄	国名	業種	%
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.19
2	APPLE INC.	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	2.13
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.57
4	AMAZON.COM INC.	アメリカ	小売	1.46
5	JPMORGAN CHASE & CO.	アメリカ	銀行	1.36
6	FACEBOOK INC.	アメリカ	メディア・娯楽	1.36
7	VERIZON COMMUNICATIONS INC.	アメリカ	電気通信サービス	0.99
8	CISCO SYSTEMS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア	0.98
9	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.97
10	ROCHE HOLDING AG	スイス	医薬品・バイオテクノ・ライフ	0.97

■ 株式組入上位5カ国(%)

1	アメリカ	59.61
2	日本	8.10
3	イギリス	5.45
4	フランス	3.50
5	カナダ	3.42

■ 株式組入上位5業種(%)

1	ソフトウェア・サービス	10.17
2	医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.98
3	資本財	6.63
4	メディア・娯楽	6.11
5	保険	5.79

※「株式組入上位10銘柄」「株式組入上位5カ国」「株式組入上位5業種」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

ライフプロデュース世界債券

[ご参考 主な投資対象とする投資信託の運用実績・状況]

(2019年9月末現在)

適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンドー1

アライアンス・バーンスタイン株式会社

■ 投資信託の特徴

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の投資適格債(BBB格以上)を投資対象に相対的投資価値分析を基本として、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行います。
外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

■ 純資産総額

186 億円

■ 設定日

2006年6月5日

■ ベンチマーク

FTSE世界国債インデックス(円ベース)

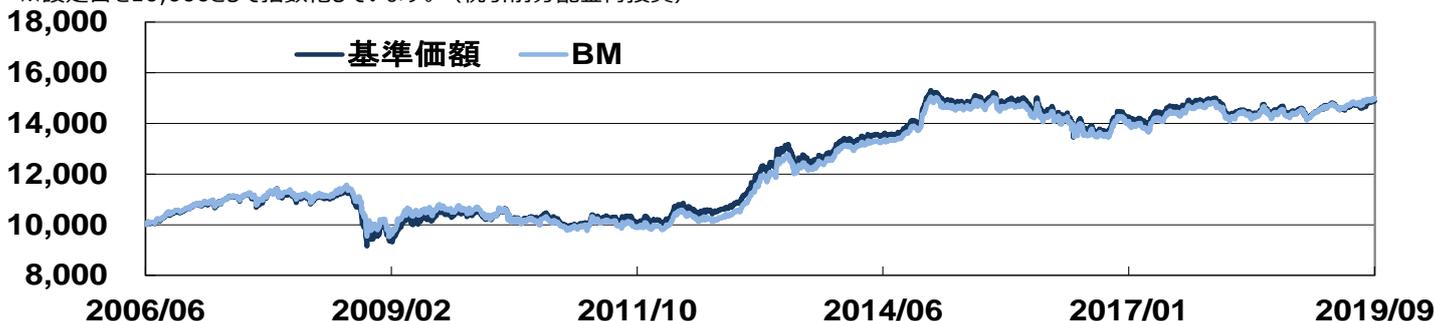
■ 基準価額・ベンチマーク(BM)騰落率 表示桁数未満四捨五入

%	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.18	1.14	1.18	1.30	8.93	48.73
BM	0.31	1.58	2.23	3.12	10.41	50.11
差異	△0.14	△0.45	△1.05	△1.81	△1.48	△1.38

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。
※FTSE世界国債インデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ 基準価額の推移

※設定日を10,000として指数化しています。(税引前分配金再投資)



■ 債券組入上位銘柄

	銘柄名	国名	クーポン(%)	償還日	Moody's	S&P	%
1	米国国債	アメリカ	2.500	2022/1/15	Aaa	AA+	8.00
2	フィンランド国債	フィンランド	0.875	2025/9/15	Aa1	AA+	4.38
3	フランス国債	フランス	1.250	2034/5/25	Aa2	AA	4.09
4	イギリス国債	イギリス	1.750	2037/9/7	Aa2	AA	3.33
5	米国国債	アメリカ	2.875	2028/8/15	Aaa	AA+	3.18
6	日本国債	日本	1.400	2034/9/20	A1	A+	3.10

■ 格付別構成比率(%)

AAA	33.89
AA	20.42
A	28.50
BBB	14.39
BB以下	0.05
現金等	2.75

■ ファンド情報

平均格付	AA-
平均クーポン(%)	2.12
平均利回り(%)	1.11

■ 債券組入上位5カ国/地域(%)

1	アメリカ	27.29
2	日本	12.78
3	イタリア	7.04
4	フランス	6.64
5	スペイン	6.29

■ 債券種別構成比率(%)

国債・政府機関債等	80.44
社債	16.81
現金等	2.75

※格付は、ムーディーズ(Moody's)社またはスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)社のうち、いずれか高いほうを採用しています。
※「債券組入上位銘柄」「債券組入上位5カ国/地域」「格付別構成比率」「債券種別構成比率」はマザーファンドの状況で、純資産総額を100%として計算したものです。

※上記の内容は、ご参考情報として運用会社からの情報を提供するものであり、アクサ生命は内容について一切の責任を負いません。
※資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分(現金等)を加えて構成されています。
後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

当保険商品のリスク・諸費用①

⚠ 投資リスクについて

- この保険は積立金額、払いもどし金額および満期保険金額などが特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額保険です。
- 特別勘定資産の運用には、資産配分リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、信用リスク、カントリー・リスク、流動性リスク、為替リスク、派生商品取引のリスクなどがあります。これらのリスクはご契約者に帰属し、ご契約者が損失を被ることがあります。
- ご契約を解約した場合の払いもどし金額や満期保険金額などが払込保険料総額を下回る場合があります。(払いもどし金額および満期保険金額に最低保証はありません。)
- 特別勘定における資産運用の結果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償・補填をすることはありません。

⚠ 諸費用について

お客様にご負担いただく費用は、危険保険料、各保険契約管理費、および運用関係費の合計額となります。

<第1回の年金のお支払事由発生前にかかる費用>

項目	費用	備考
危険保険料	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に、危険保険料率を乗じた金額	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月1日以前のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 3.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(保険料比例部分) *契約日が2013年10月2日以降のご契約者様	保険料(任意一時払保険料を除く)に対し、 5.00%	各保険料を特別勘定に繰り入れる際、当該保険料から控除して積立金に充当します。
保険契約管理費(定額部分)	毎月250円(固定費)	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。(当月分の費用を当月末に積立金から控除します。)
保険契約管理費(危険保険金額比例部分)	毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額に対し、 0.01%/月	月単位の契約応当日の前日末に積立金から控除します。(日々の危険保険金額の平均にもとづく当月分の費用を当月末に積立金から控除します。)
保険契約管理費(積立金額比例部分)	積立金額に対し、 年率1.00% (1.00%/365日を乗じた金額)	毎日、積立金から控除します。

※ 危険保険料は、危険保険金額が積立金額の変動などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額を記載することが困難であり、表示することはできません。

また、危険保険料率は、被保険者の年齢、性別によって異なります。詳しくは、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

- 毎月の初日から末日までの日々の危険保険金額を平均した額が1,000万円を超える場合、保険契約管理費(危険保険金額比例部分)に高額割引制度が適用され費用が少なくなります。ただし、基本年金金額の減額や積立金額の増加などにより、危険保険金額が1,000万円以下となった場合には、高額割引は適用されなくなります。

当保険商品のリスク・諸費用②

<積立金の移転や解約などにかかる費用>

項目	時期	費用	備考
積立金移転費用	積立金の移転時	【書面による移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき2,300円 ^(*)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、 2回目からの移転について積立金から控除します。
		【インターネットによる移転申込みの場合】 月1回の積立金の移転は無料、 2回目からは1回につき800円 ^(*)	
解約控除	解約時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)と危険保険金に対する解約控除額(危険保険金に解約控除率0.50%~0.05%を乗じた金額)の合計額	解約日のご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数(1年未満切上げ)に応じて、積立金に対する解約控除額(10%~1%)と危険保険金に対する解約控除額(0.50%~0.05%)の合計額を解約日の翌営業日の積立金額から控除します。
	積立金の一部引出時	積立金に対する解約控除額(積立金に解約控除率10%~1%を乗じた金額)	一部引出日のご契約日より起算して10年未満の場合には、経過年数に応じて計算した金額を、一部引出請求金額から控除します。

(*)1 月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行った回数

※ 積立金移転時は、その際必要となる移転費用の2倍相当額以上の積立金残高が必要です。

※ 解約控除の詳細については、「ご契約のしおり・約款」をご覧ください。

※ 基本年金年額の減額、ご契約の型の変更、保険期間の短縮の際にも、危険保険金額の減額により、危険保険金額に対する解約控除が適用される場合があります。

※ 将来、前記の内容が変更になることがあります。

●運用関係の費用

項目	時期	費用	2019年9月末まで(税込)	2019年10月以降(税込)	税抜
運用関係費	毎日	ライフプロデュース30	年率0.55512%程度	年率0.56540%程度	年率0.5140%程度
		ライフプロデュース50	年率0.55080%程度	年率0.56100%程度	年率0.5100%程度
		ライフプロデュース70	年率0.54648%程度	年率0.55660%程度	年率0.5060%程度
		ライフプロデュース日本株式	年率0.88560%程度	年率0.90200%程度	年率0.8200%程度
		ライフプロデュース世界株式	年率0.54000%程度	年率0.55000%程度	年率0.5000%程度
		ライフプロデュース世界債券	年率0.56160%程度	年率0.57200%程度	年率0.5200%程度
備考	投資信託の純資産額に対して、毎日積立金から控除します。				

※ 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬のほか、信託事務の諸費用など、有価証券の売買委託手数料および消費税などの税金などの諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量などによって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。これらの運用関係費は、運用手法の変更・運用資産額の変動などの理由により、将来変更される可能性があります。

※ 「ライフプロデュース30」「ライフプロデュース50」「ライフプロデュース70」の運用関係費は、主な投資対象である投資信託の信託報酬率を基本資産配分比率で加重平均した概算値です。各投資信託の信託報酬率はそれぞれ異なりますので、各投資信託の価格の変動などに伴う実際の配分比率の変動により、運用関係費も若干変動します。

<第1回の年金のお支払事由発生以後にかかる費用>

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1.0%*	年金支払開始日以後、 年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

* 記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更となる可能性があります。